

## 山田としおの一言

### ～自己紹介、国会議員としての役割～

参議院議員の山田俊男です。6年前に、JAグループを代表する独自の国会議員をつくろう、という声に押されて、全国農業協同組合中央会の専務理事を辞して立候補し、石川県の皆さんからも大きな支援をいただき当選しました。富山県の農家の生まれです。自民党では10月まで農林部会長（シャドウ・キャビネット農林大臣）を務めていました。



さて、国会議員の役割は何だろうと考えることが多々あります。

一番は、何をさておいても勉強と課題提起です。農村現場へ出向き、改めて現状と課題を把握させていただき、自民党の部会にどんどん出席し、予算や、国際情勢、経済動向など、テーマは尽きません。

二番は、自分が関心を持っている多くの課題について、議員仲間で議論し必要な取りまとめを行い、党や政府の政策に影響を与えることです。

三番は、国会で所属する委員会に出席し、法案の審議や議決に加わることです。これは議員としての必須事項です。自分が質問に立つこともあり、日頃から勉強を行っているのはこれに備えるためです。

そして国会議員の花は、やはり法律の制定ではないのでしょうか。この5年間で、私自身が責任者として手掛けて最終的に成立させた法律は、「お茶の振興に関する法律」です。法律ができてから、さっそく農水省はお茶の専任担当者を置き、予算もお茶を区分して明確にするとともに、改植にともなう未収期間の補償や、加工流通施設の整備も具体化されました。私の「初めてのおつかい」ではありますが、大きな経験と励みになりました。

他には「担い手育成・確保支援法案」がありますが、現在継続審議になっています。与党として、早く成立させたい。期待して下さい。具体的な成果を目指してさらに頑張ります。

## 山田としおの一言

### ～東日本大震災からの復興～

東日本大震災と原発事故後、もう 2 年になります。2011 年の 3 月末に被災地を訪れた際、季節外れの吹雪の中、懸命に土砂片付けに取り組んでおられた方が、「被災して一番頼りになったのは、家族、次に集落の皆さん、その次は J A だ。J A の炊き出しには助けられた。」とおっしゃっていました。J A の言葉が出た時に、私は本当にうれしかったことを覚えています。

その後は、国会で積極的に質疑に立つと同時に、その都度、現地を訪ねて課題や問題を聞かせていただきました。

昨年 11 月末には、立ち入りが制限されている警戒区域に初めて入りました。当然のことながら 2 年前の被災したまま、強制避難したままの姿が残っていました。街は、信号は点滅していますが、何一つ動くものがありません。村は、セイタカアワダチソウが一面を覆っています。同行していただいた J A の組合長さんの目には涙がありました。

事故を起こした原発から離れた県の皆さんも、農畜産物からセシウムが検出され、出荷停止、風評被害、賠償請求等々にご苦労され、いまだに後遺症が残っていると思います。放射性セシウムの残留基準のあり方について、世界で一番厳しい基準を定めて得々としている小宮山厚生労働大臣（当時）に対して、「厳しすぎる、必ず生産者や流通関係者が苦労し混乱する。」と予算委員会で激しくやりあいましたが、恐れていた通り、今も苦労しているのは生産者です。政治は、「一番困っている人の立場に立って、可能な限りの努力をする」、そうあらねばならないと心に決めています。



## 山田としおの一言

### ～TPP阻止の取り組みに全力～

自民党は「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、TPP交渉参加反対」を公約にして勝利しました。農村部で多くの自民党議員が当選したのは、農業者に自民党のTPP反対の姿勢を評価していただいたからにほかなりません。

ところが、与党になった自民党の幹部が、国益に沿わなければ受け入れないと条件はつけているもののTPP交渉に参加すると受け取られかねない発言をし、農業者の不安や不信を高めているのは大問題です。これは、自民党に交渉参加を促したいマスコミが誇張して報道していることもありますが、党の幹部は、しっかりと意識を統一して対処してもらいたいものです。

もう1つの問題は、マスコミが世論調査で、51%はTPPに賛成、反対は32%で、反対は農業者とJAだと言わんばかりの報道を行っていることです。私は、このことは民主党政権がTPP交渉参加ありきの姿勢でTPPの問題点をきちんと示さずきたことに原因があると考えています。

その反省から、自民党政権は、TPPの問題を国民にしっかりと示し正確な情報が伝わるようにします。そのため自民党議員の半数以上が加入し、私が事務局長を務める「TPP交渉参加の即時撤回を求める会」でも取り組みます。

もちろん自由貿易の促進や経済成長は必要です。しかし、TPPよりも、アジアやEUとの経済連携の方が貿易の促進につながるのです。ましてや、米国の基準を押し付けるTPPと違って、アジアやEUとは「世界の多様な農業の共存」を基本に、ともに発展する経済連携協定を結ぶことが出来るのです。

私は、これらのことをきちんと内閣の方針にするべく、全力で頑張ります。



## 山田としおの一言 ～中山間地対策～

私が小学生のころ、祖父に山を案内されて、「この杉林は、お前が大人になった時に家の建て替えを行う木だ」と言われました。山の上から、すぐ真下で煙を吐いてトンネルから出てくる列車を見たことを、今も鮮明に覚えています。しかし、その木々は、その後の豪雪で、白く割れて卒塔婆が林立するように見えたことも覚えています。もう何十年もその山に入ったことはありません。今も放置されたままになっています。

かつて、山とそこから採れる木材は大きな財産でした。山のある村々は、質素だったかもしれませんが豊かな生活がありました。そして今、木材自由化で材の価格が暴落し、離農・離村が進み、過疎化し、高齢化し、鳥獣被害にも苦しんでいます。

ともかく、村に元気を呼びこまなければなりません。

一つは、木材の利用を拡大することです。日本には、大きな財産があるので、それを活用するために、国産材の利用促進を徹底して進めることです。

二つは、原発事故問題とも関連して、木質バイオマスの発電事業を各地で着実に実施し、間伐材等の利活用を行い、山村に雇用を取り戻すことです。

三つは、温室効果ガスの削減等地球環境改善と関連して、CO<sub>2</sub>の吸収源対策としての山林の効用をきちんと評価し、環境税の創設ないしは地球温暖化対策税の森林整備への用途を具体化することです。

四つは、林業直接支払いや中山間地直接支払いを充実して、山林経営や山村での営農の収益につながる取り組みを強化することです。スイス等は、それが出来ているのです。日本に出来ない訳がありません。

美しい景観をつくり、大切な国土を守る、これらを国民合意する。皆さんと一緒に全力で頑張ります。



## 山田としおの一言

### ～担い手対策～

わが国は、各地で多様な農業があるので、一律にみることはできませんが、どの地域でもどの作物でも担い手の高齢化が進んでいます。全国的には、260万人の農業就業人口のうち65歳以上が6割を占め、さらにそのうちの半分は75歳以上です。10年後はどうなるのか大変な心配があります。

水田農業の地帯では、就農している中堅や若い人に耕作依頼が一杯来て、40～50haの経営もめずらしくなっています。その一方で、収穫時期が集中する野菜や、恒常的に人手が必要な酪農経営では、外国人の研修生を雇わざるを得ない実態もあります。まさに、担い手対策は、我が国農業の最大の課題です。

農水省は、昨年から青年就農給付金制度を実施しています。原則として45歳未満の新規就農者を対象として、就農前の研修期間（最長2年間）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金（年間150万円）を給付するものです。

地域によっては希望者が多いため、予算が不足し、対象者を厳選したり半額支給にしたりする場合もありましたが、自民党の政権に代わってからの補正予算と本予算で希望者に行きわたるように措置されています。

この青年就農給付金の考え方は、3年前に私が野党の時に、担い手総合支援新法プロジェクトチームの座長として手掛けた「担い手育成・確保支援法案」に盛り込んだものです。私費でヨーロッパにも出かけて、EUの担い手育成の仕組みやフランスの農地の利用集積の仕組みも勉強し法案化しました。この法案には、高齢者が新規就農者にスムーズに経営移譲する場合の年金の充実や経営所得安定対策なども盛り込んでいます。ともかく、農業で食べてゆける経営づくりが必須です。

今回与党になりましたので、農業の多面的機能直接支払い法案と合わせて、自民党の基本農政の骨格をなすものとして、早急に成立させることにしています。期待して下さい。



## 山田としおの一言 ～食と農の国民合意～

全国を飛び回っていて、「ああ、この地域は元気だな」と感ずるのは、たいがい若い青年や女性の姿が多く見える時です。ある地域で、JAの会議室に通され、入った途端に、これは違うぞと感じました。それは、若い夫婦が何組もいて、赤ちゃん連れもいました。この地域は、野菜生産を中心に相当の収入をあげており、農業で食べてゆける経営が出来ているところだったのです。一緒に農作業をしている夫婦は仲がいいし元気です。そういう自信がある作物と経営をつくりあげねばなりません。

そしてもう一つ必要です。

昨年、来日されたヨーロッパ農業団体連合（COPA）の会長さんと懇談しました。ゾーンレイトナー会長は、ドイツの養豚農家です。

会長に、「日本では、『農業は構造改革が遅れており、努力が足りない』という経済界からの批判が強く、農業界との対立があります。ヨーロッパではどうですか。」と聞きました。会長は、「ヨーロッパでも対立はあります。しかし、話し合いの中で、経済界は、『ヨーロッパの家族農業が地域の安定を支え、国土安定の社会基盤になっている』と理解してくれています。その結果、ヨーロッパでは、一つは共通農業政策が実施できており、二つは条件不利地域の直接支払いができています。そして三つは経済界も農業界も米國基準の押し付けであるTPPには反対です。」と誇らしくおっしゃいました。もちろん、背景には、これまでのヨーロッパの農業者の一定の規模拡大や、美しい農村景観維持の努力への評価があつてのことでしょう。

これらのことは大きな示唆を与えてくれます。農業・農村を元気にするための基本は、まず、農業で食べてゆける環境をつくることです。そして、そのための「政策」と、それを支える「食と農に対する国民合意」をつくることです。

日本においてこれを実現したい。私は、頑張ります。

